

## 最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

### 【今週のチェック・ワード】

[米中の狭間で動く韓国の苦悩について]

今週は韓国の立ち位置について、少し硬めのコメントを試みました。

ご一読ください。

少なくとも表面的には、「北朝鮮を意識して」と前置きして実施されている、朝鮮半島有事を想定した恒例の「米韓合同軍事演習」が韓国全域で開始されている。

最近の相次ぐ北朝鮮の核実験や弾道ミサイルの発射を受け、今年は過去最大規模で行われていると報告されている。

北朝鮮は既にこれに対して強く反発しており、実際に、北朝鮮軍総参謀部は、上述した米韓合同軍事演習が始まったことを受けて、

「わが軍は超強硬対応措置で立ち向かう。」

とした報道官談話を発表した上で、

「核戦力を中枢とした自衛国防力と先制攻撃能力の強化を図る。」

ことも改めて確認している。

予想通りの北朝鮮の反応と言える。

しかし、今年はこの北朝鮮の動きと共に、中国本土政府が米韓合同軍事演習を前後して、韓国を牽制しているとも見られる姿勢を強めている。

その背景には、この米韓軍事演習と共に、米韓両国軍による最新鋭ミサイル防衛システム「最終段階高高度地域防衛（THAAD）」配備が粛々と進められており、これに反対する中国本土の外交姿勢があると見られており、中国本土政府は、この配備用地を提供した韓国財閥・ロッテグループにまでも猛反発しているとの見方も、韓国国内では強まっている。

こうした結果として、ロッテグループに対する不買運動も中国本土で起き、ロッテグループは苦境に立たされている。

韓国の主要企業の一つであるロッテグループもこうしたことから経営が厳しくなっていると見られ、引き続き動向をフォローする必要があるだろう。

尚、日本の朝日新聞をはじめ、一部マスコミは、

「中国本土の国家旅遊局が、北京市内の旅行会社に3月15日以降の韓国への団体旅行を中止するよう口頭で指示を出していたことが旅行業界関係者の話で分かった。」

といった主旨の報道を行っているが、これも、上述したTHAAD（サード）配備に中国本土政府が強く反発した結果であり、中国本土の韓国に対する報復の一環とも見られている。

こうして、現行の韓国政府が、米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「THAAD、サード」の在韓米軍配備を進める中、これに反対する中国本土政府が韓国への「経済報復」を本格化させつつあると見られ、韓国経済の対中依存度に、韓国国内では、改めて関心が集まっている。

即ち、韓国は、経済成長の中核の一つに輸出があり、その輸出の約4分の1が中国本土向けと対中依存度が高い中、中国本土政府の事実上の報復がエスカレートすれば韓国の打撃は避けられないとの韓国の懸念である。

少なくとも、軍事的には、米国に依存すべきとする韓国の現政権の判断に対して、次期政権が中国本土寄りになるとの期待感も含めた見方を示す中国本土政府が、韓国に対してこのまま圧力を加えていくと、韓国は、米中の狭間で、所謂、「股裂き状態」ともなりかねない。

ここで、もう少しだけ詳細に眺めておきたい。

韓国経済は、第二次世界大戦以降は、対米、対日貿易依存度が高かった。

しかし、中国本土との国交を回復、その中国本土が「潜在的な消費者の数、潜在的な労働者の数」と言う視点から見た圧倒的な強みを徐々に発揮し始めた2000年代に入り、韓国にとっての最大貿易相手国は中国本土となり、また最大の直接投資相手国も中国本土となっている。

こうした状況下、韓国にとっては、中国本土の経済発展の持続は、最大の関心事となっているとも言え、また更に、韓国にとっては、中国本土との共存共栄をより強固にしていく上では、貿易、直接投資の拡大は最も有効な方法であるとの認識の下、韓国政府が対中外交姿勢を強めつつ、対中経済関係を強化してきた中であって、上述したような、

「中国本土との事実上の関係悪化＝中国本土の韓国に対する牽制、圧力の拡大」は厳に回避したいところであろう。

韓国と中国本土の貿易総額は、中韓両国が国交を正常化した1992年には僅か64億米ドルであったが、今や中国本土は韓国の総貿易の約25%のシェアを占めており、韓国経済を牽引しているとも言える。

韓国の対中貿易の特徴をみると、輸出、輸入共に部品などの中間財が占めるシェアが高く、加工貿易による輸出、或いは中国本土国内で生産活動をしている韓国企業との貿易が多いからと見られているが、昨今は、

「中国本土企業の実力向上を背景にして、韓国からの中間財の輸入を、中国本土は敢えてしなくてもよい状況になりつつある。」

とも見られている。

そして、むしろこれまでとは逆に、中国本土製品が技術向上に伴い、最近では韓国が中国本土から輸入する製品が多くなってきており、主導権は韓国から中国本土に移りつつあるとも言えるのである。

こうした主客逆転の中では、既に中国本土政府は韓国に対して、その主導権を発揮するかのようになり、多くの商品分野でダンピング調査を実施しており、中韓両国で貿易摩擦が増える可能性もある。

また、韓国に対する中国本土企業の投資も増加傾向を示しつつあり、こうした点からも、更に、「主客逆転」が進む可能性があるから見られているのである。

このような状況に、上述したTHAAD（サード）配備と言う政治的、軍事的課題が中韓関係に起こり始めていることは、韓国政府にとっては正に「頭痛の種」となっているのではないだろうか。

しかし、韓国の悩みはこれに留まらないと思われる。

筆者の見るところでは、例えば、柳副首相兼企画財政部長官が、対米経済関係に関する苦悩の色を示しており、柳副首相は、

「対米黒字幅を減らすために努力する。」

と公言したものの具体策が示されておらず、米国・トランプ政権からの圧力も一方で、今後は強まる可能性もあるのである。

韓国政府・関税庁が分類した97の貿易品目のうち、韓国が黒字を出したのは39品目、赤字品目の58品目であるが、自動車と部品の韓国の黒字規模は197億1,300万米ドルとなっていると伝えられており、全貿易収支黒字の84.8%に達する。

更に、電子機器は73億3,200万米ドル、機械類は43億1,700万米ドルの黒字を記録しており、韓国が黒字を多く出した自動車産業などに対する米韓両国間の貿易不均衡解消がトランプ政権の大きな関心事となる中では、米国が優位性を持つ大型車が韓国では人気がなく、韓国製自動車は米国の中産層以下の階層を中心に価格競争力で高いシェアを占め、韓国製部品も米国企業に多く輸出されているという構造を、短時間に変えることはできないであろうと見られているのである。

トランプ政権の保護貿易主義的動きは表面的には強く、韓国はその対象国となっているが、これに政治・軍事的課題も加われば、韓国が更に、「米国離れ」を示せば、相対的弱者である韓国は、米国の動きによっても大きな被害を受けることは避けられないとも思われる。

最後に一点、こうした中、次期大統領選挙の行方が気に掛かる。

即ち、次期大統領が、「米国寄り」なのか「中国本土寄り」なのか、或いは「上手に米中の狭間で泳ぎきれぬ人物となるのか」を韓国ウォッチャーたちは気にしている。

そして、朴大統領弾劾決定は近く、今年上半期には次期大統領選挙が行われると見られる中、現在の最有力候補は、文在寅候補と見られている。

この文候補は、弁護士・市民活動家を前面に出した第19代国会議員で、ノ武鉉政権では青瓦台の民政首席や大統領秘書室長など大統領の側近として活躍した人物であり、THAAD（サード）配備が既成事実化しても中国本土と関係改善することが韓国外交の最優先事項と主張、象徴的な発言としては、共に民主党議員団の訪中を牽制した韓国大統領府を「情けない政府」と批判している人物であることから、「中国本土寄り」となるのではないかと見られているのである。

様々な不確定要因がある中、今後も米中の国際戦略の動きと、その狭間で韓国が如何に動くのかフォローしていく必要があるだろう。

## **【台湾・中国・その他】**

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾有数企業グループである台塑関係企業（フォルモサプラスチックグループ、台プラ）主要4社が発表した本年2月の連結売上高は、4社揃って前年同月対比2～3割増えている。

こうした増収は主に、原油価格の上昇に伴う製品の値上がり背景と見られている。

そして、例えば、中核企業の台湾塑膠工業（フォルモサプラスチック、台塑）の2月の売上高は34.1%増の149億6,700万ニュー台湾ドルとなっており、伸びは4社で最大となっている。

ポリ塩化ビニールや水酸化ナトリウム液などの価格が前年同月を上回ったことなどが増収の背景として上げられている。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国のトランプ大統領は、米海軍が保有する空母の数を現行の「実動10隻」から「12隻体制」に増強するとする「強い意識」を持つ宣言をしている。

米国の軍事力強化の動きは、更に、今後も強まるものと見ておきたい。

そして、その米中の狭間であって、日本の外交姿勢をどのように保つのかについてもフォローしたい

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国本土、国防予算について
2. 中国本土、経済政策姿勢について
3. 中国本土、習体制について
4. マレーシア情勢について
5. ミャンマー情勢について
6. 中朝関係について
7. 中国本土、貿易動向について
8. インド情勢について
9. インド洋情勢について

—今週のニュース—

## 1. 中国本土、国防予算について

2017年の中国本土の国防予算案の伸び率が前年対比7%前後となる。

これにより、中国本土の国防予算は史上初めて1兆人民元を超えることは確実となっており、また、大国主要国の中でも国防予算伸び率の高い国となっている。

そして実際に、中国本土政府・財務部は、2017年予算案の国防費が前年実績対比7.1%増の1兆225億8,100万人民元となったと発表している。

こうした背景には、宇宙開発なども含め、米軍に対抗できる海・空軍力の拡充を急ぐと言う中国本土の戦略があると見られている。

今後の動向をフォローしたい。

## 2. 中国本土、経済政策姿勢について

中国本土の全国人民代表大会（全人代、所謂、国会に相当する）が開幕した。

李克強首相は冒頭の政府活動報告の中で、今年の国内総生産（GDP）の実質成長率目標を「6.5%前後」とすることを説明した。

高い経済成長率を保とうすることによって、不要不急の投資が増え、それがバブルを生むといった懸念も高まっている中、最高指導部が入れ替わる今秋の共産党大会に向け、むしろ安定運営を優先することを内外に示し、その安定性と安全性を強調している。

これにより、バブルは基本的に抑制、物価も安定させ、健全財政を示すという基本姿勢を中国本土政府・指導部が示したと見ておきたい。

しかし、そうした中であっても国防予算を拡大している点は注視したい。

### 3. 中国本土、習体制について

中国本土の全国人民代表大会（全人代）の議論の中で、李克強首相は、国家主席でもある習近平・中国共産党総書記が、「党中央の核心」と位置づけられたことについて、党のみならず、政府の立場からも、重大で深い意義があるとの主旨の発言を行っている。

今後、中国本土の政治はこれによって更に安定するのか否かフォローしたい。

### 4. マレーシア情勢について

マレーシアのアニファ外相は、北朝鮮のカン・ Chol 駐マレーシア大使に対し、国外退去するよう通告したと発表している。

金正男氏殺害事件に関連して、マレーシアにとっては非礼な言動を繰り返すカン大使の国外退去は当然の措置とも言える。

これにより、マレーシアと北朝鮮の関係は更に悪化する可能性が高まったと見ておきたい。

### 5. ミャンマー情勢について

ミャンマー北東部シャン州の中国本土国境の町ラオカイで、武装集団が警察署やホテルなどに攻撃を仕掛け、ミャンマー政府によると、市民や警官を含む少なくとも30人が死亡している。

ミャンマー政府は、攻撃を少数民族コーカンなどの武装勢力によるものと見ている。

こうした動きは、アウンサンスーチー国家顧問が取り組む国家の和平協議に間違いなく悪影響を与える。

一方、本件に関して、中国本土政府・外交部は、

「現在2万人あまりのミャンマー国籍の住民が中国側に避難している。」

とコメントしている。

また、中国本土側に戦闘の流れ弾が入り、中国人1人が怪我をしたとも報告している。

こうした状況に対して、ミャンマーのビルマ族の中には反政府武装勢力に対して中国本土の何らかの勢力がサポートしているのではないかとの見方もある点、付記しておきたい。

今後の動向をフォローしたい。

### 6. 中朝関係について

北朝鮮による弾道ミサイル発射で、挑発の自制を求めた中国本土の説得は失敗し、北朝鮮はもはや必ずしも中国本土寄りとは言えぬ状況となっていると見られている。

こうした中で、国際社会全体の北朝鮮に対する圧力は更に強まるのか、それに対して北朝鮮の反応は更に強硬になるのかフォローしていく必要があるだろう。

尚、北朝鮮のミサイル発射問題に関しては、中国本土の王毅外相は、記者会見で、北朝鮮の核ミサイル開発を批判するとともに、問題を解決する責任は米朝両国にあると改めて訴えている。

米国は北朝鮮に対する圧力を強めるよう中国本土政府に圧力を掛けているが、これに対する反応とも言え、米国が朝鮮半島にTHAADを配備することに対する中国本土政府の反発の一つとも言える。

尚、こうした中、国連安全保障理事会は、北朝鮮の弾道ミサイル発射を受けて緊急会合を開き、北朝鮮の相次ぐ挑発を受け、対応策を協議している。

何れにしても、今後の動向をフォローしたい

## 7. 中国本土、貿易動向について

中国本土政府・税関総署が発表した本年1、2月の貿易統計によると、輸入が前年同期対比26.4%増の2,607億米ドルと増加した。

資源価格の上昇と、内需の増加が増加の背景と見られている。

一方、1、2月の中国本土の輸出は同4.0%増の3,028億米ドルとなっている。

先進国向け輸出を中心に依然として輸出には依然として回復の兆しは弱い。

今後の動向をフォローしたい。

## 8. インド情勢について

インド中部のマディヤプラデシュ州で、走行中の列車内で爆弾が爆発し、地元メディアによると、少なくとも9人が負傷するという事件が発生した。

警察は監視カメラの映像などから、犯行に関わった疑いで6人を逮捕している。

本件はIS関与の事件と見られ、インドにも更にリスクが拡大していくと言う懸念も出てきている。

今後の動向をフォローしたいと。

## 9. インド洋情勢について

インドやインドネシア、オーストラリアなどインド洋周辺の21か国が加盟する環インド洋連合（IORA）は、発足20年に合わせて初の首脳会議を開催し、国際法に基づく「航行の自由」を確保してインド洋の海洋安全を守ることなどを掲げた「ジャカルタ協定」を採択し、連携強化で一致した。

インド洋を一つの経済圏にして投資・貿易を拡大させようと、議長国のインドネシアが開催を主導し、日米中など対話国の7か国も参加したものであるが、特に中国本土が、太平洋のみならずインド洋での覇権拡大に向けてじわじわと動きを増す姿勢を見せていることから、今後のこうした動きは注目したい。

## 〔韓国〕

—今週の韓国—

米国の最新鋭地上配備型迎撃システム「高高度防衛ミサイル（THAAD、サード）」の在韓米軍配備に反対する中国本土が韓国への「経済報復」を本格化させつつあると見られている中、韓国経済の対中依存度に、韓国国内では、改めて関心が集まっている。

即ち、韓国は輸出の4分の1が中国本土向けと対中依存度が高い中、中国本土政府の事実上の報復がエスカレートすれば韓国の打撃は避けられない。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 北朝鮮問題について
2. 米韓関係について
3. 政局について
4. インドネシアとの通貨スワップについて

5. 日韓関係について
6. 中韓関係について
7. タイ北朝鮮政策姿勢について

—今週のニュース—

#### 1. 北朝鮮問題について

ラヂオプレスによると、北朝鮮の朝鮮労働党機関紙「労働新聞」は、北朝鮮が今年2月に発射した新型弾道ミサイル「北極星2型」に続いて、「より新型の戦略兵器」の発射を示唆する論評を示していた。

そして、これを受けて、実際に北朝鮮政府は弾道ミサイル4発を日本海に向けて発射した。

更に、これについて、朝鮮中央通信は、有事の際に在日米軍基地への攻撃を担う朝鮮人民軍戦略軍火星砲兵部隊の訓練だったと報じている。

また、金正恩朝鮮労働党委員長も指導し、訓練は成功したとも伝えている。

今後の動向を注視していきたい。

#### 2. 米韓関係について

米国がトランプ政権となり、米韓関係は厳しくなるとの見方もある中、米国政府は、その韓国と日本・台湾から輸入している金属製品に対して反ダンピング関税賦課の判定を下した。

これは、韓国だけを対象とした判定ではないが、韓国国内鉄鋼関係者は、米国の商務省は、韓国製厚板(厚さ6ミリメートル以上の鉄板)に対する反ダンピング関税予備判定を下したと見ている。

こうしたことが、韓国経済に対して悪影響を及ぼすことは間違いなく、動向をフォローしたい。

#### 3. 政局について

今月にもその結論が出るのではないかと見られている韓国の朴大統領の弾劾を巡って、賛成派と反対派の市民らは、ソウル中心部でそれぞれ数万人が参加して大規模集会を開いている。

大勢としては、上述したように弾劾が事実上決定され、朴大統領とその周辺勢力の求心力は落ち、次期大統領候補の文氏を中心とした野党勢力の拡大が見られると予想されている。

これに先立ち、韓国の朴特別検察官は、朴大統領の不正に関する捜査結果を発表した。

これによると、三星グループ内の企業合併に関連し、朴大統領と支援者のチェ・スンシル被告が共謀し、三星電子副会長の李被告から賄賂を受け取ったと断定、その額は約束分も含め総額433億2,800万ウォンに上るとし、これが弾劾決定に大きな影響を及ぼしたとも言える。

次期大統領選挙も早期に実施されることとなり、動向を詳細にフォローしていく必要が出てきた。

#### 4. インドネシアとの通貨スワップについて

中央銀行である韓国銀行は、インドネシア中央銀行との間で韓国ウォンとインドネシアルピアの通貨交換(スワップ)協定を3年間延長したと発表している。

ウォンとインドネシアルピアと言うマイナーな通貨同士のスワップであり、基軸通貨・米ドルとの交換性という意味では、その保険としての効果は限定的であろう。

#### 5. 日韓関係について

韓国・釜山の日本総領事館前に、日本の植民地支配下にあった朝鮮半島から徴用された労働者の

像を設置する案が浮上していることが分かったと報じられている。

慰安婦像に代わる「対日嫌がらせ」である。

これは、地元の労働組合関係者が明らかにしたとされ、日本政府に謝罪と賠償を求めるのが目的といわれているが、韓国国民はなぜこれほど執拗なのか？

日本に何をどこまで謝罪させれば韓国の日本に対する執拗な動きは収まるのか？

弱みを握った人間が相手をいつまでも脅し続ける姿にもその姿は重なる面もある。

北朝鮮情勢や中国本土の動きが複雑となる中、日韓関係がこのままでいいはずはないのであるが、筆者には一部・韓国国民の上述したような言動の真意が分からない。

## 6. 中韓関係について

中韓関係は複雑である。

韓国への終末高高度防衛ミサイル（THAAD）配備をめぐる中国本土の報復措置が本格化しているとの見方が韓国国内で強まる中、韓国の株式市場が動揺するなど投資家の不安が高まっている。

ロッテグループが慶尚北道の星州ゴルフ場を在韓米軍のTHAAD配備用地として提供することを決めた翌日の2月28日以降、中国本土での売り上げ割合が高い企業や中国人観光客への依存度が高い企業の株価が下落し始めた。

朝鮮日報は、こうした状況を受け、

「金融情報会社のFNガイドによると、化粧品、免税店、レジャー、エンターテインメント、旅行など売り上げに占める中国人の割合が高い4業種では、2月27日から3月3日までの3営業日で時価総額が8兆ウォン以上蒸発した。

昨年7月に韓国政府がTHAAD配備を発表した当時も3営業日で時価総額が3,877億ウォン減少したが、それよりも20倍の衝撃だった。」

と報じている。

しかし、韓国経済を主導する企業全体に衝撃が広がる状況ではないとの見方が大勢であるとの見方もある。

即ち、主力輸出企業は健在であり、中国本土も韓国製部品で完成品を作り、海外に輸出しているため、下手に韓国製品の輸出を制限しにくい状況があるとの見方を背景としており、このため、外国人投資家はTHAAD問題への中国本土の報復が懸念される中でも、6日は有価証券市場（メインボードに相当）で2,300億ウォン以上を買い越したとも伝えられている。

しかし、本当にそうであろうか？

中国本土政府は韓国に対してそれほど寛容ではない。

筆者が、中国本土政府であれば、韓国に圧力を「本格的に」掛けようとするれば、韓国経済のアキレス腱である「米ドルの恒常的な資金不足状態」を意識し、韓国との通貨スワップをストップ、金融面から韓国を攻め立てるであろう。

中韓関係は複雑である。

## 7. 対北朝鮮政策姿勢について

米国の海軍特殊精鋭部隊シールズが、米韓合同軍事演習に参加することを、米韓両国政府は示唆している。

即ち、米韓両国政府は、今後、金正恩委員長ら北朝鮮高官の暗殺や誘拐も含む作戦計画を策定していることを暗に示唆したものと受け止められている。



但し、筆者の認識では北朝鮮の守りは想像以上に堅固であると噂されている点は付記しておきたい。

## 【トピックス】

突然ですが、私の子供の頃の夢は、「米国の大統領になる。」ということでありました。

当時は、ケネディー大統領の時代であり、見た目から来る、彼のかっこよさにあこがれ、どうせなるなら世界一人になりたいと子供心に思ったからです。

そして、そのケネディー大統領がオープンカーに乗っているところを暗殺され、頭が吹っ飛び、それを隣に座っていたジャクリーン夫人が頭を押さえようとした（と私には見えた）シーンが日本のニュースでもその後報道され、その時、私は、

「命を賭けて大統領職に就いていたケネディー大統領は凄い。」

とただただ感じたものでありました。

大人となった私にとって、今、ケネディー大統領については、その評価が様々にあることは存じていますが、それでも、今も感じることは、

「政治家は文字通り、命を賭けて国家と国民の為になる仕事をすべきである。」

ということであり、その大切さ、凄さを私に初めて教えてくれたのは、このケネディー大統領でありました。

しかし、そうして見た時、現行の世界にそこまで必死で政治に携わっている大物政治家がどれだけいるのかと言うことを、また、今、私は感じてしまいます。

そんな時、ふと、神保町の古本屋で、ぱらぱらと本を捲っておりましたら、恰幅の良い人物の白黒写真に目がとまりました。

写真の主は、「吉田茂元首相」でありました。

大学の頃、政治学を学んだ私は、先生の雑談の中で、吉田茂元首相の逸話に関して、次のような内容のことをお聞きしました。（うろ覚えですが――）

「1945年、即ち、敗戦の年の冬、日本には食べるものがなかった。

戦争に負けた脱力感の中で、人々は食うものに困り、乞食同然のひもじい生活を皆がしていたのである。

当時の日本政府は、これでは国民数百万人が飢え死にしようとする危機感を強めた。

そこで、当時、外務大臣であった吉田茂氏は、マッカーサー元帥に会い、

“このままでは日本に数百万人もの餓死者が出る。

救援食糧を米軍から日本国民に供与して欲しい。”

と粘り強く、粘り強く、粘り強く依頼した。

戦勝国の対日占領司令官として威厳を持つマッカーサー元帥に対して、流暢な英語で堂々と渡り合ったのである。

しかし、結果は不調であった。

日本は、吉田元外相の要望した食糧支援規模の僅か6分の1程度の支援しか受けられなかったのである。

その翌年のこと、別件で吉田元外相にあったマッカーサー元帥は、吉田元外相と会うなり、

“吉田さん、君は嘘をついたね。

我々は君の言った規模よりもかなり少ない支援しかしなかったが、餓死者など出なかったではな

いか？

日本政府の作った統計はでたらめなのか？”

と厳しい顔で怒った。

普通の人間なら、ここで困惑したのであろうが、そこは吉田元首相、平気な顔をして、即座に、“当たり前です。

日本政府が作った統計が正確なら、あんなバカげた戦争（大東亜戦争）などしません。

統計通りに行けば日本の勝ちでしたよ。”

と切り返した。

そのとたんにマッカーサー元帥は大声で笑い、吉田元首相の肩を叩いた。

それからは、マッカーサー元帥が吉田元首相を人間として認めたのであろう。

その後の日米交渉はより円滑に進むようになったのである。

君たちも政治を志すのであれば、命を賭けて、智恵を使い、崇高なる志を以って、堂々と社会のお役に立つことをしなさい。」

と話されていたことを思い出しました。

そうしたことを思い出しつつ、今の世界の政治家にも崇高なる志の下、命を賭け、智恵を以って、**国民の為、世界の為に活躍する**と言う気概を持ち、気合で生き抜いて戴きたいと感じました。

## [今週の“街角のお話”シリーズ]

心の醜さ

「人の心、否、私の心は醜い」

ということを最近改めて感じてしまいました。

先日、毎年お世話になっている旅館に一年ぶりで伺いました。

この旅館のサービスは最高で、例えば、いつもいつも、駅に到着すると送迎バスが来てくれ、旅館に着くと、お茶を点でて下さりおもてなし、その後、部屋に通して頂き、至れり尽くせりの説明とサービスを受け、事あるごとに気を遣って下さるといふ、正に最高の旅館です。

しかし、毎年、そうしたおもてなしはかえって旅館の負担であろうと私は考え、

「本当に有難う御座います。」

と感謝しつつも、私はいつも、とても恐縮をしていました。

そして今年。

今年は旅館に超大型団体客が入った日とぶつかりましたようです。

そうした多忙の日だったからでしょうか、今年はお茶のおもてなしも、部屋へのサービスも送迎もありませんでした。

そう、私の考え方からすれば、それでいいのです。

ところが、私の心は本当に醜い！！

何故か、宿を発つ際に、宿の方に、なんと皮肉を込めて、

「昨日今日はお忙しかったようですね。」

と私が言っているのを私自身が気がつきました。

そんなにサービスしてくださる必要はないといいながら、いざ、そうしたサービスを受けられないとなると、こうした体たらく、何と醜い心でしょうか。

まだまだ修行しないと、私などは、とても成仏して西方浄土、或いは天国にはいきませんよね。深く反省しました。

### [英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

## Make America Great Again=米国を再び偉大な国に

### 「Make America Great Again=米国を再び偉大な国に」

と言うフレーズは、米国の新たな大統領となったトランプ氏の象徴的な言葉であり、また基本政策姿勢、或いはトランプ大統領自身の「魂」とも言えましょう。

実際にトランプ大統領はしばしばこの言葉を口にします。

そして、例えば、彼ははっきりと、

「米国は米国国民のことを最優先で考えなければならない。

それが、米国を偉大な国に戻す唯一の方法である。」

とも発言しています。

そもそも、トランプの所属する共和党の基本姿勢は「覇権」であり、トランプ大統領自身も間違いのない覇権主義者で、自国の優位性を意識する傾向があります。

しかし、現実には米国の相対的な覇権は低下しています。

だからこそ、トランプ大統領は意識的に米国は偉大であると言い、他国に比し相対的な力があるうちに、米国の覇権を維持しようとしているものと思います。

そうした意味では、今後、トランプ政権は、

- \* 米国の相対的な強さを維持するために保護主義的姿勢を示す。
- \* 米国民の期待に応え、移民の取締りと国境警備を強化する
- \* 南の国境には象徴として偉大な壁を建設する。
- \* ISなどのリスクを含めた多くの危険から米国民を守るための新たな政策段階に入る。
- \* 米国に何百万人もの雇用を戻し、米国企業を再び偉大にする。

といった政策を採ってくるものと思われます。

いずれにしても、我々はトランプ政権の真意を先ずは見守りつつ、今後の対応を考えていくべきでありましょう。

## Make America Great Again=米国を再び偉大な国に

### “Make America Great Again”

is a symbolical phrase as well as principle policy and sprits of the new President of the United States of America, Mr. Trump.

President Mr. Trump usually says this phrase and for example, he clearly says that;  
“America must put its own citizens first, because only then, can we truly Make America Great Again”

I believe that originally the basic political stance of the Republican party of the USA is Hegemony and President Mr. Trump, too.

However, because the US Hegemony is going to be weaker than before, President Mr. Trump intentionally says the America is great and he tends to keep America’s Hegemony in the world during America’s Hegemony is relatively stronger the other countries.

In these senses, I believe that Trump administration tries to take basic policies of;

- \*protectionism in order to protect America’s relative Strength.
- \*answering the pleas of the American people for immigration enforcement and border security.
- \*constructing a great wall along America’s southern border as a symbol.
- \*taking new steps to keep America’s safe from all the risks including ISIS.
- \*going to bring back millions of jobs and let the America’s companies great again

Anyway, now we have to wait and see Trump Administrations’ real policy stance and understand it deeply.

### 〔主要経済指標〕

#### 1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 153.51（前週対比＋2.49）  
台湾：1米ドル／31.63ニュー台湾ドル（前週対比－0.64）  
日本：1米ドル／115.11円（前週対比－0.85）  
中国本土：1米ドル／6.9079人民元（前週対比－0.0093）

#### 2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,097.35（前週対比＋18.60）  
台湾（台北加権指数）：9,627.89（前週対比－20.32）  
日本（日経平均指数）：19,604.61（前週対比＋135.44）  
中国本土（上海B）：3,212.760（前週対比－5.552）

以上  
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光